

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
1	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(低所得者世帯給付金)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による経済的低迷の影響を受ける低所得世帯への経済援助	令和5年度住民税均等割非課税世帯の世帯主に対して1世帯あたり3万円を支給するもの。	297,000,000	事業開始3ヶ月以内に給付対象者の90%以上に支給を完了		地域福祉課
2	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(事務費)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による経済的低迷の影響を受ける低所得世帯への経済援助	非課税世帯給付金を支給するにあたり必要となる委託料、役員費等の事務費の支出	14,344,000	事業開始3ヶ月以内に給付対象者の90%以上に支給を完了		地域福祉課
7	幼児教育・保育施設等緊急支援事業	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	幼児教育・保育施設等の食材費及び光熱費の値上がりに対し、子育て世帯の経済的負担を軽減する	物価高騰により値上がりした給食費相当分及び光熱費上昇相当額について支援金を支給	28,340,000	支給事業所数:47園		保育・幼稚園課
8	幼児教育施設緊急支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	公立幼稚園の給食費の値上がりに対し、保護者の経済的負担を軽減する	物価高騰による給食費の値上がりに対して支援金を支給	674,000	対象者への支給率100%		保育・幼稚園課
9	小、中学校要・準要保護児童生徒就学援助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	学校給食が提供されない期間(夏季休業等)の児童及び生徒の食費補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	16,420,000	対象者への支給率100%		教育総務課
10	多電力使用事業者支援事業	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	電力量料金の上昇の影響を強く受けている、多くの電力を使用する市内中小企業等に対し、電力量料金の一部を補助し、市内中小企業等の経営の維持、安定化を図る。	多くの電力を使用している市内中小企業等に対し、電力量料金の一部を補助	60,000,000	市内事業者 80社 協同組合 10団体		水産振興課
11	貨物自動車運送事業者支援事業	④- I. 原油価格高騰対策	物流の安定化を図るため、原油価格・物価高騰等の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者が事業継続するための車両維持に係る費用を支援する。	・一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業の用に供する自動車(二輪自動車・被けん引車・霊柩車を除く) ・1台あたり10,000円 ・合計50台を超えない範囲で算定した額を限度額とする	23,500,000	市内事業者の経営維持:廃業0件		商工観光課
12	デジタルLifeサポート事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	物価高騰等の影響を受けた生活者の消費の下支えをするとともに、市民のデジタル化を推進する。	マイナンバーカードを利用して電子申請をした市民に対して3,000円分のキャッシュレスポイントを付与する。	76,350,000	マイナンバーカードを利用して電子申請をした市民の数:20,000人		DX推進課
13	障害者施設緊急支援事業	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業に支援金を交付し、安定した事業運営ができるようにする	電気代・ガス代・ガソリン代について、前年度の同月と比較し、差額の1/2を支援する	7,833,000	対象事業所に100%支給する		障害福祉課
14	介護施設緊急支援事業	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	介護サービス事業者が介護サービスを継続的に提供できるよう支援する	コロナ禍等による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者へ支援金を交付し、介護サービスの継続的な提供を支援する	74,092,000	交付事業所数 83事業所		介護保険課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
15	高齢者いきいきおでかけ支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰等の影響を特に受ける70歳以上の市民に対する生活費支援	①商品券事業業務委託 ②送料 ③高齢者いきいきおでかけ商品券の交付	138,221,000	商品券使用率90%		地域包括ケア推進課
16	小・中学校要・準要保護児童生徒新年度準備支援	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	進学・進級を迎える準備のための教育費に係る補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	17,600,000	対象受給者への交付率100%		教育総務課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等により欠番があります。